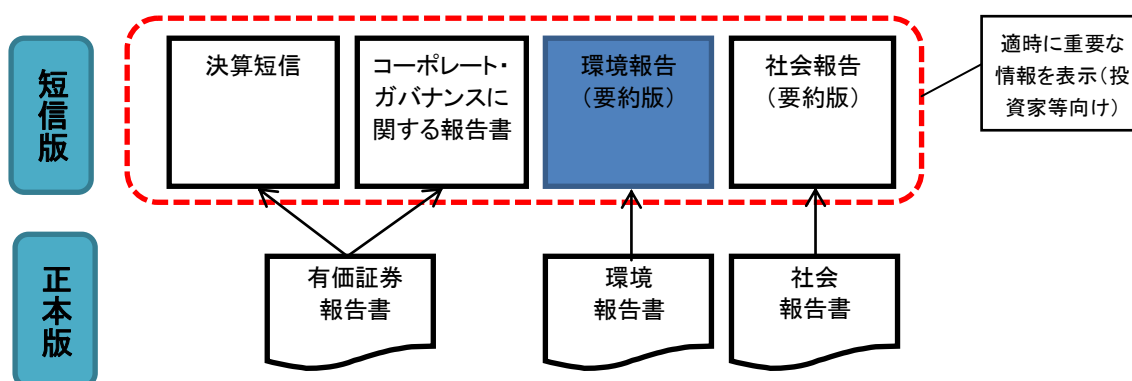


(参考) 環境情報開示基盤の利用イメージ

例えば、上場会社であれば、以下のように環境情報(要約版)フォーマットを利用し、企業のIRを行うことが想定されます。なお、社会報告(要約版)は各企業において作成する必要があります。



☆環境報告(要約版)を多くの企業が作成することにより、以下のようなメリットが期待されます。

- ・ 投資家・金融機関等による情報利用がなされ、環境側面の評価が促される。
- ・ グリーン調達などの企業間取引にも、情報利用が促される。
- ・ 環境報告書を作成していない事業者も、環境報告の導入に踏み切りやすい。
- ・ フォーマットの利用により、定性及び定量情報が関連付けられた開示が行われる。
- ・ 共通の開示プラットフォームができることで、複数相手への質問対応が軽減できる。
- ・ ICTの活用により、情報の質及び情報の利便性が向上される。
- ・ 企業の環境報告に関する課題(後述)が、一部解決される。投資家、金融機関等による情報利用がなされ、環境側面の評価が促される。

環境報告(要約版)の将来像(イメージ)

多くの企業が環境報告(要約版)を環境情報開示基盤に提供しており、様々な経済主体が目的に応じて環境情報を利用できる環境が整備されている。その結果、環境経営を積極的に行う企業が便益を享受できるグリーン経済システムが構築されている。

